

# 平成30年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：地域医療対策担当  
 内線：3559

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B31	救急医療対策費			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費	
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	医療提供体制推進事業費補助金交付要綱、救急医療対策事業実施要綱			宣言項目			
						分野施策	020307 地域医療体制の充実		
1 事業概要				5 事業説明					
県民の命を守るための救急医療施設の運営事業に対して助成すること等により、重層的な救急医療体制の整備を促進する。 (1) 救急医療体制整備対策費 3,788千円 (2) 救急医療施設等運営費補助金 1,226,184千円 (3) 救急患者受入実態調査費 372千円 (4) 小児救命体制緊急整備費 20,172千円 (5) 救急医療情報システム保守管理費 24,678千円 (6) 母体救命コントロールセンター運営事業 42,560千円 (7) 救急医療未払医療費対策事業費 6,405千円				(1) 事業内容 ア 救急医療体制整備対策費 3,788千円 救急医療体制の強化に向けた医療関係者等を交えた会議を開催し、救急医療体制の構築・活性化を図る。 イ 救急医療施設等運営費補助金 1,226,184千円 小児救急医療施設、救命救急センター及び小児救命救急センターの運営経費を補助する。 ウ 救急患者受入実態調査費 372千円 「傷病者の搬送及び受入に関する実施基準」に沿った搬送・受入状況等に関する調査を行う。 エ 小児救命体制緊急整備費 20,172千円 小児救命救急センターの設備整備費及び研修事業費を補助する。 オ 救急医療情報システム保守管理費 24,678千円 救急医療情報システムの保守管理を行う。 カ 母体救命コントロールセンター運営事業 42,560千円 重篤な状態にあり救命措置を必要とする妊産婦を、受入れまたは受入先の手配等を行う。 キ 救急医療未払医療費対策事業費 6,405千円 救急患者に係る医療機関の未回収金を補填し、救急医療機関の負担軽減を図る。 (2) 事業効果 県民に対し、充実した救急医療体制を確保することができる。					
2 事業主体及び負担区分									
(1), (7) (県10/10) (2) (県2/3) 市1/3, (県10/10), (国1/3県1/3) 事業者1/3, (国1/3県2/3) 事業者0 (3) (国10/10) (4) (国1/3県1/3) 事業者1/3, (県10/10) (5), (6) (国1/3県2/3), (8) (県1/3) 事業者2/3									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税 (単位費用) (区分) 衛生費 (細目) 医療行政費 (細節) 特別医療対策費 (積算内容) 救急医療施設運営費等補助									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×3.8人=36,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	1,324,159	470,698	258,023				595,438	12,627	
前年額	1,311,532	464,473	257,834				589,225		